

FINANCIAL RESULTS BRIEFING (DRAFT)

2026年3月期 決算説明会資料

サンプル製造株式会社／2026年5月13日 機関投資家・アナリスト向け

本資料はAIが生成したドラフトであり、公認会計士・開示担当者によるレビュー・数値検証を前提とする。会社・人物・数値はすべて架空であり、実在の企業・個人とは一切関係がない。本資料は投資勧誘を目的としたものではなく、業績予想・中期経営計画は将来予測情報である。数値は同日開示の決算短信と一致させている。

本資料について

本資料は2026年5月13日開催の機関投資家・アナリスト向け決算説明会の資料であり、同日開示の決算短信と同じ数値で構成しています。

- ・ 対象期間：第28期（2025年4月1日～2026年3月31日） ・ 連結 ・ 日本基準
- ・ 数値は百万円未満切捨て。前期比は2025年3月期との比較。地域別売上高・中期経営計画の指標・設備計画は有価証券報告書（2026年6月提出予定）と同じ基礎数値
- ・ 業績予想・中期経営計画は本資料の日付現在の判断であり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります
- ・ 本資料は投資勧誘を目的としたものではありません
- ・ 会社・人物・数値はすべて架空のサンプルであり、実在の企業・個人とは関係ありません（AI生成ドラフト・公認会計士レビュー前提）

▶ 決算短信（サマリー・添付資料）と併せてご覧ください。

2026年3月期 決算ハイライト

半導体製造装置向けの回復で増収増益。営業利益率8.0%・ROE7.3%へ改善し、年間配当は34円（前期比+4円）。

項目	2025年3月期	2026年3月期	前期比
売上高（百万円）	46,500	48,600	+4.5%
営業利益（百万円）	3,680	3,900	+6.0%
経常利益（百万円）	3,890	4,150	+6.7%
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,510	2,720	+8.4%
1株当たり当期純利益（円）	99.52	107.97	+8.5%
年間配当（円）	30	34	+4円

▶ 2期連続の増収増益。円高（期中平均142円）の逆風下でも価格改定と製品ミックスで増益を確保。

損益の概要

売上総利益率は25.0%（前期24.8%）。営業外損益は雑収入の増加・営業外費用の減少・持分法投資利益の増加が為替差損への転落を上回り+40、特別損失は減損180百万円。

項目	2025年3月期	2026年3月期	増減
売上高	46,500	48,600	+2,100
売上総利益（率）	11,550（24.8%）	12,150（25.0%）	+600
販売費及び一般管理費	7,870	8,250	+380
営業利益（率）	3,680（7.9%）	3,900（8.0%）	+220
営業外損益	+210	+250	+40
特別損益	△90	△190	△100
親会社株主に帰属する当期純利益	2,510	2,720	+210

▶ 減損（電子部品・汎用コンデンサ設備）を吸収して純利益+8.4%。税負担率は29.8%。

営業利益の増減要因（前期比 +220百万円）

数量・ミックス+520、価格改定+180に対し、労務費・エネルギー△290、円高△190。

要因	金額（百万円）	内容
2025年3月期 営業利益	3,680	—
数量・製品ミックス	+520	半導体製造装置向け精密部品・車載センサモジュールの伸長
価格改定	+180	付加価値に見合う価格改定を実施
労務費・エネルギーコスト	△290	人件費・電力単価の上昇
為替（円高）	△190	期中平均 1米ドル142円（前期152円）
2026年3月期 営業利益	3,900	—

▶ 外部環境のコスト増を、数量と価格で上回る構図。2027年3月期は価格改定効果の通期寄与を見込む（予想の前提）。

セグメント別業績

精密機器が牽引（売上+4.9%・利益+6.9%）。電子部品も価格改定で増益（減損180百万円は特別損失でセグメント利益には含まれない）。

セグメント	売上高（百万円）	前期比	セグメント利益（百万円）	前期比	利益率（外部顧客売上高ベース）
精密機器	27,900	+4.9%	2,650	+6.9%	9.5%
電子部品	17,300	+3.6%	1,720	+4.2%	9.9%
その他	3,400	+6.3%	180	+5.9%	5.3%
調整額（全社費用）	—	—	△650	—	—
合計	48,600	+4.5%	3,900	+6.0%	8.0%

▶ 精密機器は半導体製造装置向けが期を通じて高水準。電子部品は車載電装化が伸長、中国向け汎用品は価格下落が継続。

地域別売上高

北米が+10.6%と最も伸長。中国は回復遅れで△1.4%。

地域	2025年3月期	2026年3月期	前期比
日本	23,900	24,700	+3.3%
アジア（うち中国）	12,600（6,950）	12,900（6,850）	+2.4%（△1.4%）
北米	6,600	7,300	+10.6%
欧州	3,400	3,700	+8.8%
合計	46,500	48,600	+4.5%

▶ 海外売上高比率は49.2%（前期48.6%）。うちアジアが12,900百万円と海外の過半。

財政状態

総資産62,400百万円（+700）、自己資本比率60.1%。リース基準の早期適用で使用权資産850・リース債務900を計上。

項目	2025年3月末	2026年3月末	増減
総資産	61,700	62,400	+700
有利子負債（借入金＋リース債務）	6,960	7,200	+240
純資産	37,700	38,200	+500
自己資本比率	60.0%	60.1%	+0.1pt
1株当たり純資産（円）	1,468.39	1,489.06	+20.67
ROE	7.0%	7.3%	+0.3pt

▶ 為替換算調整勘定△1,120（円高）を吸収して純資産は増加。財務の健全性を維持。

キャッシュ・フロー

営業CF4,850百万円（+430）。設備投資3,050百万円と株主還元を賄い、現金同等物は9,860百万円。

項目	2025年3月期	2026年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,420	4,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,650	△3,120
フリー・キャッシュ・フロー	1,770	1,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,280	△1,540
現金及び現金同等物の期末残高	9,760	9,860
設備投資額	2,650	3,050
減価償却費	2,240	2,350

➤ 設備投資は原則として営業CFの範囲内。諏訪工場第3棟（2,800百万円・2026年10月着工予定）は自己資金と長期借入で対応し、フリーCFは1,700百万円台を維持。

株主還元

2026年3月期は年間34円（連結配当性向31.5%）。2027年3月期は36円を予想し、自己株式取得（上限500百万円・5月14日から実施予定）を本日決議。

項目	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期（予想）
中間配当（円）	14	17	18
期末配当（円）	16	17	18
年間配当（円）	30	34	36
連結配当性向	30.1%	31.5%	31.5%
自己株式取得	—	—	上限300,000株・500百万円（2026年5月13日決議・取得期間2026年5月14日～9月30日）

▶ 連結配当性向30%以上を維持しつつ、中計期間で35%程度へ段階的に引上げ。取得する自己株式は譲渡制限付株式報酬制度による交付等に充当する予定（当面消却は予定せず）。

2027年3月期 業績予想

売上高50,500百万円（+3.9%）・営業利益4,150百万円（+6.4%）・純利益2,880百万円（+5.9%）。前提為替は1米ドル140円。

項目	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	前期比
売上高（百万円）	48,600	50,500	+3.9%
営業利益（百万円）	3,900	4,150	+6.4%
経常利益（百万円）	4,150	4,350	+4.8%
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,720	2,880	+5.9%
1株当たり当期純利益（円）	107.97	114.35	+5.9%
第2四半期（累計）売上高／営業利益	23,900／1,880	24,700／1,980	+3.3%／+5.3%

▶ 半導体製造装置向けの高水準継続と価格改定の通期寄与を織り込み。減損等の一過性損益は前提に含まず。

中期経営計画「Sample Vision 2028」（2027年3月期～2029年3月期）

最終年度に売上高55,000百万円・営業利益率9.0%以上・ROE8.0%以上・配当性向35%程度を目指す。

指標	2026年3月期 実績	2029年3月期 目標
連結売上高	48,600百万円	55,000百万円
連結営業利益率	8.0%	9.0%以上
ROE	7.3%	8.0%以上
連結配当性向	31.5%	35%程度
Scope1+2 温室効果ガス排出量（2023年3月期比）	△14.9%	△30%以上

▶ 重点施策＝①諏訪工場第3棟による生産能力増強 ②タイ・ベトナムへの工程分散 ③価格改定と自動化 ④人材とサステナビリティ。

重点施策の進捗

諏訪工場第3棟は2026年10月着工・2027年9月稼働の予定。ベトナム第2工場棟も2026年12月着工予定。

- ・ 諏訪工場第3棟：半導体製造装置向け精密部品の製造棟。投資額2,800百万円・精密機器生産能力約15%増
- ・ Sample Precision Vietnam 第2工場棟：投資額1,200百万円・同社生産能力約40%増（2027年8月完了予定）
- ・ 調達・生産の強靱化：重要部材の複社購買化、タイ・ベトナム両拠点への工程分散
- ・ 収益性改善：価格改定の継続と工程自動化による原価低減、汎用品から高付加価値品へのシフト
- ・ 資本政策：政策保有株式の縮減（当期2銘柄売却）、自己株式取得（上限500百万円）
- ・ 人的資本：女性管理職比率（提出会社）8.4%→2031年3月期15%（中間目標として2029年3月期12%）

▶ 成長投資（設備投資3,050百万円・研究開発費1,940百万円・人的資本）と株主還元の両立。設備投資は原則として営業CFの範囲内とし、大型投資は自己資金と長期借入で対応。

免責事項・お問い合わせ

本資料の業績予想・中期経営計画は将来予測情報であり、その達成を約束するものではありません。

- ・ 本資料は開示日現在で入手可能な情報に基づく当社の判断・仮定によるもので、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります
- ・ 本資料は投資勧誘を目的としたものではなく、投資判断はご自身の責任で行ってください
- ・ 数値は決算短信（2026年5月13日開示）と一致しており、監査・レビューの対象外です
- ・ お問い合わせ：経営企画部 IR担当（TEL 0266-00-0000）
- ・ 会社・人物・数値はすべて架空のサンプル（AI生成ドラフト・公認会計士レビュー前提）

▶ 決算短信・有価証券報告書・統合報告書と併せてご覧ください。